

第1号議案 2025年度収支決算報告及び監査報告の件

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現預金	27,911,762	40,957,689	△ 13,045,927
未収金	9,544,341	4,440,550	5,103,791
前払費用	1,396,289	864,495	531,794
仮払金	0	587,983	△ 587,983
貯蔵品	888,667	866,347	22,320
流動資産合計	39,741,059	47,717,064	△ 7,976,005
2. 固定資産			
(1)特定資産			
公益充実積立資金(注1)	61,100,000	61,100,000	0
技術センター試験機器取得資産	0	40,700,000	△ 40,700,000
技術センター施設整備引当資産	20,000,000	20,000,000	0
技術開発引当資産	20,000,000	20,000,000	0
法人設立60周年記念事業引当資産	0	5,000,000	△ 5,000,000
退職給付引当資産	6,018,591	5,564,401	454,190
特定資産合計	107,118,591	152,364,401	△ 45,245,810
(2)その他固定資産			
建物	103,607,019	98,814,572	4,792,447
建物減価償却累計額	△ 82,756,002	△ 79,546,619	△ 3,209,383
建物附属設備	4,386,148	1,397,307	2,988,841
建物附属設備減価償却累計額	△ 629,031	2,068,872	△ 2,697,903
構築物	10,198,346	12,743,591	△ 2,545,245
構築物減価償却累計額	△ 6,572,916	△ 8,672,546	2,099,630
車両運搬具	1,197,000	1,197,000	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,196,998	△ 1,196,998	0
什器備品	24,136,545	31,426,258	△ 7,289,713
什器備品減価償却累計額	△ 20,520,662	△ 27,026,323	6,505,661
機械装置	43,956,400	24,401,150	19,555,250
機械装置減価償却累計額	△ 28,841,647	△ 24,146,498	△ 4,695,149
ソフトウェア	2,577,676	3,235,806	△ 658,130
敷金	7,451,820	7,451,820	0
長期前払費用	99,062	217,936	△ 118,874
その他固定資産合計	57,092,760	42,365,328	14,727,432
固定資産合計	164,211,351	194,729,729	△ 30,518,378
資 産 合 計	203,952,410	242,446,793	△ 38,494,383
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	156,484	13,710,265	△ 13,553,781
前受金	0	3,900,000	△ 3,900,000
預り金	1,124,209	501,568	622,641
未払法人税等	142,000	142,000	0
未払消費税等	177,400	0	177,400
流動負債合計	1,600,093	18,253,833	△ 16,653,740
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,018,591	5,564,401	454,190
固定負債合計	6,018,591	5,564,401	454,190
負債合計	7,618,684	23,818,234	△ 16,199,550
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	196,333,726	218,628,559	△ 22,294,833
(うち特定資産への充当額)	(101,100,000)	(146,800,000)	(△45,700,000)
正味財産合計	196,333,726	218,628,559	△ 22,294,833
負債及び正味財産合計	203,952,410	242,446,793	△ 38,494,383

(注1) 前年度は「技術センター建物建替取得資産」

# 正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	<b>64,282</b>	<b>14,741</b>	<b>49,541</b>
特定資産運用利息	64,282	14,741	49,541
② 受取入会金	<b>300,000</b>	<b>500,000</b>	<b>△ 200,000</b>
受取入会金	300,000	500,000	△ 200,000
③ 受取会費	<b>31,952,000</b>	<b>31,888,500</b>	<b>63,500</b>
正会員受取会費	31,102,000	31,038,500	63,500
賛助会員受取会費	850,000	850,000	0
④ 事業収益	<b>116,170,549</b>	<b>132,238,455</b>	<b>△ 16,067,906</b>
認証事業収益	<b>79,910,910</b>	<b>88,284,290</b>	<b>△ 8,373,380</b>
ガス圧接技量検定収益	40,736,900	43,593,250	△ 2,856,350
鉄筋溶接継手技量検定収益	5,766,000	6,866,000	△ 1,100,000
機械式継手技能者試験収益	1,059,800	504,400	555,400
検査技術者技量検定収益	27,576,110	32,836,640	△ 5,260,530
継手管理技士資格試験収益	4,772,100	4,484,000	288,100
教育・講習事業収益	<b>14,025,250</b>	<b>15,871,400</b>	<b>△ 1,846,150</b>
機械式継手技術講習会受講料収益	988,000	970,000	18,000
検査技術講習会受講料収益	11,933,350	12,875,000	△ 941,650
継手管理技士講習会受講料収益	1,103,900	2,026,400	△ 922,500
認定事業収益	<b>17,894,300</b>	<b>23,363,100</b>	<b>△ 5,468,800</b>
優良圧接・A級継手圧接施工会社認定料収益	11,564,300	11,190,900	373,400
優良A級継手溶接施工会社認定料収益	200,000	970,000	△ 770,000
優良機械式施工会社認定料収益	0	260,000	△ 260,000
優良鉄筋継手部検査会社認定料収益	670,000	3,492,200	△ 2,822,200
優良溶接せん断補強筋製造会社認定料収益	4,860,000	6,450,000	△ 1,590,000
鉄筋継手工法認定収益	600,000	1,000,000	△ 400,000
刊行物収益	<b>2,683,720</b>	<b>2,750,055</b>	<b>△ 66,335</b>
刊行物収益	2,683,720	2,750,055	△ 66,335
その他事業収益	<b>1,656,369</b>	<b>1,969,610</b>	<b>△ 313,241</b>
その他事業収益	1,656,369	1,969,610	△ 313,241
⑤ 雑収益	<b>109,163</b>	<b>1,759,511</b>	<b>△ 1,650,348</b>
受取利息	101,630	41,047	60,583
その他雑収益	7,533	1,718,464	△ 1,710,931
経常収益計	<b>148,595,994</b>	<b>166,401,207</b>	<b>△ 17,805,213</b>
(2) 経常費用			
① 事業費	<b>141,374,317</b>	<b>151,028,363</b>	<b>△ 9,654,046</b>
役員報酬	5,600,000	4,200,000	1,400,000
給与手当	41,021,350	43,275,920	△ 2,254,570
退職給付費用	1,143,351	773,340	370,011
福利厚生費	5,969,093	5,362,297	606,796
旅費交通費	14,641,201	12,445,964	2,195,237
立会費	8,456,995	9,182,023	△ 725,028
試験・講習経費	5,918,613	6,874,151	△ 955,538
認定事業経費	1,682,904	2,194,999	△ 512,095
消耗品費	1,175,574	3,546,183	△ 2,370,609
印刷費	1,596,484	1,756,355	△ 159,871
水道光熱費	1,422,991	1,631,510	△ 208,519
租税公課	2,358,200	4,384,270	△ 2,026,070
諸会費	328,000	352,000	△ 24,000
賃借料	7,619,939	7,819,150	△ 199,211
借地料	498,174	1,001,226	△ 503,052
リース料	5,390,704	5,147,000	243,704
施設修繕維持費	1,786,840	0	1,786,840
調査・実験費	1,012,404	1,064,149	△ 51,745
外注費	6,006,520	8,716,588	△ 2,710,068
什器備品費	387,122	1,054,146	△ 667,024
保険料	1,062,180	1,116,200	△ 54,020
減価償却費	8,911,247	3,578,302	5,332,945
支払手数料	918,100	1,316,366	△ 398,266
通信運搬費	9,982,978	12,905,873	△ 2,922,895
保守管理料	6,406,554	10,399,536	△ 3,992,982
雑費	76,799	930,815	△ 854,016

② 管理費	<b>29,374,510</b>	<b>25,870,737</b>	<b>3,503,773</b>
役員報酬	2,444,122	1,800,002	644,120
給与手当	5,617,421	6,080,097	△ 462,676
退職給付費用	90,839	0	90,839
福利厚生費	879,688	746,518	133,170
旅費交通費	703,236	510,147	193,089
会議費	298,023	301,435	△ 3,412
会場費	1,759,820	1,871,618	△ 111,798
広告宣伝費	510,700	240,060	270,640
協会賞費	398,466	108,350	290,116
消耗品費	270,822	319,217	△ 48,395
印刷費	251,350	650,100	△ 398,750
水道光熱費	482,400	407,883	74,517
租税公課	79,830	49,130	30,700
諸会費	82,000	88,000	△ 6,000
貸借料	2,154,000	1,954,787	199,213
新聞図書費	511,119	502,616	8,503
リース料	1,790,890	1,825,246	△ 34,356
什器備品費	238,352	242,746	△ 4,394
保険料	95,790	84,020	11,770
顧問料	4,733,620	7,057,480	△ 2,323,860
減価償却費	23,784	38,984	△ 15,200
支払手数料	81,652	53,642	28,010
通信運搬費	353,876	717,972	△ 364,096
保守管理料	368,500	0	368,500
60周年記念事業費	5,110,200	0	5,110,200
雑費	44,010	220,687	△ 176,677
經常費用計	<b>170,748,827</b>	<b>176,899,100</b>	<b>△ 6,150,273</b>
評価損益等調整前当期經常増減額	<b>170,748,827</b>	<b>176,899,100</b>	<b>△ 6,150,273</b>
当期經常増減額	<b>△ 22,152,833</b>	<b>△ 10,497,893</b>	<b>△ 11,654,940</b>
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 經常外費用			
經常外費用計	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期經常外増減額	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
税引前当期一般正味財産増減額	<b>△ 22,152,833</b>	<b>△ 10,497,893</b>	<b>△ 11,654,940</b>
法人税、住民税及び事業税	<b>142,000</b>	<b>142,000</b>	<b>0</b>
当期一般正味財産増減額	<b>△ 22,294,833</b>	<b>△ 10,639,893</b>	<b>△ 11,654,940</b>
一般正味財産期首残高	<b>218,628,559</b>	<b>229,268,452</b>	<b>△ 10,639,893</b>
一般正味財産期末残高	<b>196,333,726</b>	<b>218,628,559</b>	<b>△ 22,294,833</b>
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期末残高	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
III. 正味財産期末残高	<b>196,333,726</b>	<b>218,628,559</b>	<b>△ 22,294,833</b>



# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 会計基準  
「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっている。  
満期保有目的以外の債券……………時価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について  
先入先出法による原価基準を採用している。
- (4) 固定資産の減価償却について  
①有形固定資産  
平成19年3月31日以前に取得したもの……………旧定額法を採用している。  
平成19年4月1日以降に取得したもの……………定額法を採用している。  
②無形固定資産  
定額法を採用している。
- (5) 引当金の計上基準について  
退職給付引当金……………期末退職給与の要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上している。
- (6) 消費税等の会計処理について  
消費税等の会計処理は、税込方式による。

## 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益充実積立資金	61,100,000	0	0	61,100,000
技術センター試験機器取得資産	40,700,000	0	40,700,000	0
技術センター施設整備引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
技術開発引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
法人設立60周年記念事業引当資産	5,000,000	0	5,000,000	0
退職給付引当資産	5,564,401	454,190	0	6,018,591
合計	152,364,401	454,190	45,700,000	107,118,591

## 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの充当額)	(うち、一般正味財産からの充当額)	(うち、負債に対応する金額)
特定資産				
公益充実積立資金	61,100,000	(0)	(61,100,000)	—
技術センター試験機器取得資産	0	(0)	(0)	—
技術センター施設整備引当資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	—
技術開発引当資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	—
退職給付引当資産	6,018,591	(0)	(0)	(6,018,591)
合計	107,118,591	(0)	(101,100,000)	(6,018,591)

## 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第345回 利付国債	21,006,905	20,861,799	△ 145,106
	21,006,905	20,861,799	△ 145,106

# 附属明細書

## 1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,564,401	454,190			6,018,591

# 財 産 目 録

2026年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現 金	現金手許残高 現金手許残高(つくば)	運転資金として 運転資金として	782,643 50,086
普 通 預 金	三菱UFJ銀行(株)麹町中央支店 三菱UFJ銀行(株)麹町支店 みずほ銀行(株)麹町支店 三井住友銀行(株)麹町支店 常陽銀行(株)豊里支店	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として	20,655,234 2,703,970 1,041,914 496,982 166,910
定 期 預 金	三井住友銀行(株)麹町支店	運転資金として	2,014,023
未 収 金 貯 蔵 品 前 払 費 用	試験及び受講料他 貯蔵品(鉄筋継手工事標準仕様書ほか) 九段10ビル・(株)伊藤製鐵所	認定審査料他 委員会、講習会等で配布する刊行物等である。 令和8年4月分本部の賃料・共益費、つくば土地使用代である。	9,544,341 888,667 1,396,289
<b>流動資産合計</b>			<b>39,741,059</b>
<b>(固定資産)</b>			
特定資産			
公益充実積立資金	三井住友銀行(株)麹町支店 野村證券公社債投信第4回 第345回利付国債	公益充実資金であり、つくば技術センター建物建替用として管理されている資金である。	(61,100,000) 7,545,126 32,547,969 21,006,905
技術センター施設整備引当資産	三菱UFJ銀行(株)麹町支店 常陽銀行(株)豊里支店 野村證券公社債投信第6回	つくば技術センター施設整備のための引当資産である。	(20,000,000) 302,394 9,000,000 10,697,606
技術開発引当資産	三菱UFJ銀行(株)麹町中央支店 三菱UFJ銀行(株)麹町支店	技術開発のための引当資産である。	(20,000,000) 10,000,000 10,000,000
退職給付引当資産	三井住友銀行(株)麹町支店 三菱UFJ銀行(株)麹町支店	役員に対する退職金の支払いに備えたもの。	(6,018,591) 5,158,502 860,089
その他 固定資産			
建 物 建物減価償却累計額	つくば技術センター	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	103,607,019 △ 82,756,002
建物附属設備 建物附属設備減価償却累計額	本部、つくば技術センター	共用財産であり、使用実態に応じ、うち、4,208,883円は公益目的保有財産、88,632円は、収益事業等財産、88,633円は管理運営用財産としている。	4,386,148 △ 629,031
構 築 物 構築物減価償却累計額	つくば技術センター	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	10,198,346 △ 6,572,916
車 両 運 搬 具 車両運搬具減価償却累計額	つくば技術センター	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	1,197,000 △ 1,196,998
什 器 備 品 什器備品減価償却累計額	本部、つくば技術センター	共用財産であり、使用実態に応じ、うち、23,973,123円は公益目的保有財産、81,710円は、収益事業等財産、81,712円は管理運営用財産としている。	24,136,545 △ 20,520,662
機 械 装 置 機械装置減価償却累計額	つくば技術センター	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	43,956,400 △ 28,841,647
ソフトウェア	つくば技術センター	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	2,577,676
敷 金	本部 九段10ビル	共用財産であり、使用実態に応じ、うち、5,961,457円は公益目的保有財産、745,182円は収益事業等財産、745,182円は管理運営用財産としている。	7,451,820
長期前払費用	保証料、保険料	共用財産であり、使用実態に応じ、うち、79,248円は公益目的保有財産、9,909円は収益事業等財産、9,905円は管理運営用財産としている。	3,290,650
<b>固定資産合計</b>			<b>309,950,172</b>
<b>資産合計</b>			<b>310,732,815</b>
<b>(流動負債)</b>			
未 払 金 未 払 法人税等 未 払 消費税等 預 り 金	富士ファイルムビジネス他 千代田都税事務所他 麹町税務署 麹町税務署他	トータルサービス料金、委員会費用他 法人住民税他 消費税及び地方消費税 社会保険、源泉所得税、住民税	156,484 142,000 177,400 1,124,209
<b>流動負債合計</b>			<b>1,600,093</b>
<b>(固定負債)</b>			
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	6,018,591
<b>固定負債合計</b>			<b>6,018,591</b>
<b>負債合計</b>			<b>7,618,684</b>
<b>正味財産</b>			<b>196,333,726</b>

# 監査報告書

公益社団法人 日本鉄筋継手協会  
会長 牧 剛史 殿

2026年5月25日

公益社団法人 日本鉄筋継手協会

監事 足立 真規



監事 齋藤 彰



私たち監事は、2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ・事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

## 第2号議案 2026年度役員報酬の件

2026年度の常勤役員（理事）に対する俸給の年間支給額は、下記のとおりとする。

年間支給額 720万円

2026年度の常勤役員（理事）に対する俸給は、理事会で定める日本鉄筋継手協会役員報酬規程に基づき支給する。

### 第3号議案 役員選任の件

公益社団法人日本鉄筋継手協会定款第24条に基づき、2026年度役員を選任する。

2026年度役員		
(再任)	理事	栗屋 光弘
(再任)	〃	石川 裕次
(再任)	〃	一宮 利通
(留任)	〃	岩波 光保
(留任)	〃	岡橋 稔
(留任)	〃	塩手 博道
(留任)	〃	田所 敏弥
(留任)	〃	田中 浩一
(留任)	〃	土井 克也
(留任)	〃	中川 六雄
(留任)	〃	中村 正彦
(留任)	〃	名知 博司
(留任)	〃	服部 敦志
(留任)	〃	牧 剛史
(再任)	〃	松本 一彦
(留任)	〃	安田 拓矢
(再任)	〃	横川 和人
(新任)	〃	関 茂和
(新任)	〃	横山 孝治
(留任)	外部理事	秋葉 信幸
(留任)	監事	足立 真規
(留任)	外部監事	齋藤 彰

(参考) 2025年度役員	
会長	牧 剛史
副会長	石川 裕次
〃	岡橋 稔
専務理事	栗屋 光弘
理事(退任)	伊勢田 敏
理事	一宮 利通
〃	岩波 光保
〃(退任)	鬼塚 雅嗣
〃(退任)	佐藤 孝二
〃	塩手 博道
〃	土井 克也
〃	名知 博司
〃	服部 敦志
〃	松本 一彦
〃	安田 拓矢
〃	横川 和人
〃	田所 敏弥
〃	田中 浩一
〃	中川 六雄
〃	中村 正彦
外部理事	秋葉 信幸
監事	足立 真規
外部監事	齋藤 彰

\*定款第23条 本協会に、次の役員を置く。

理事 13名以上21名以内 監事 2名以内

<新任理事>

関 茂和 東日本高速道路株式会社 技術・環境部 道路技術課長

横山 孝治 株式会社ジャスト 取締役 試験検査事業部 統括事業部長

以上

## 第4号議案 名誉会員推挙の件

公益社団法人日本鉄筋継手協会定款第5条に基づき、下記の者は、「日本鉄筋継手協会名誉会員に関する規定」を満足するので、名誉会員に推挙する。

出雲 淳一氏

<主な協会経歴>

(1) 役員

会長（任期：2013年5月～2015年5月）	2年
副会長（任期：2012年5月～2013年5月）	1年
理事（任期：2011年5月～2012年5月）	1年

(2) 委員会委員長

要員認証運営委員会（2013年6月～2014年5月）  
要員認証管理委員会（2013年6月～2015年5月）  
企画運営委員会（2013年6月～2015年5月）  
優良会社認定管理委員会（2012年6月～2015年5月）  
優良圧接会社認定委員会（2011年6月～2013年5月）  
鉄筋継手品質確保推進特別委員会（2013年6月～2015年5月）  
鉄筋の継手に関する品質要求事項 JIS Z 3450 原案作成委員会（2014年6月～2015年5月）  
鉄筋の突合せ溶接技術検定における試験方法及び判定基準 JIS 原案作成委員会  
(2014年6月～2015年5月)

(3) 委員会副委員長

優良会社認定管理委員会（2011年6月～2012年5月）

(4) 委員会幹事

JIS Z 3062(鉄筋コンクリート用異形棒鋼ガス圧接部の超音波探傷試験方法及び判定基準)  
改正原案作成委員会（2013年6月～2014年5月）  
JIS Z 3881(鉄筋のガス圧接技術検定における試験方法及び判定基準)  
改正原案作成委員会（2013年6月～2014年5月）

以上